

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 平安レイサービズ株式会社

【英訳名】 HEIAN CEREMONY SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 朗 弘

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土屋 浩彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土屋 浩彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	6,984,420	7,324,409	9,669,592
経常利益 (千円)	1,053,262	1,198,538	1,627,153
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	684,344	638,034	1,053,195
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	685,195	642,778	1,053,259
純資産額 (千円)	19,910,187	20,507,255	20,285,353
総資産額 (千円)	33,269,632	33,534,153	33,932,122
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	56.02	52.47	86.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.8	61.2	59.8

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.41	29.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済の概況は、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されております。しかしながら、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響、さらに令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスによる収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

冠婚事業

当事業では、フォトウェディングや成人式などの各種衣裳レンタルや写真撮影といった商品の販売強化を行ってまいりました。また、コミュニティウェディングの新スタイルとなるコーディネートをSNSやWebにて露出強化、衣裳や写真を中心としたプランや会食を伴う小規模ウェディング専用のプランを見直し告知を行うなど、新規顧客誘引に努めてまいりました。

その結果、売上高は226百万円（前年同期比17.2%増加）、営業利益は37百万円（前年同期比122.0%増加）となりました。

葬祭事業

当事業は、平安レイサーサービス株式会社とさがみライフサービス株式会社の2社で構成されております。

当事業では、建物貸切型の葬祭施設として2023年11月に「湘和会館南町」を開業し、順調に施行件数を伸ばしました。

また、故人を生花で囲んで送る「花園」や思い出の品々で人柄を表現する「追悼壇」、オブジェや装飾と生花を融合させた「追悼生花祭壇」、重低音から超高音まで原音を忠実に再現する「オリジナル大型スピーカー」により故人を偲ぶ音楽葬の提案、その他社内製作によるオリジナル商品を通じてご家族の方々の想いを形にする提案を継続して行っております。また、家族のご安置ニーズに対応するべく故人にゆっくりと寄り添える貸切の個室型安置室「貴殯室」をはじめ、人の尊厳を大切にすることご安置設備の拡充を行い顧客満足度向上に努めてまいりました。

教育面では、当社独自となる生前相談の研修であるカウンセリングセールストーク研修、潜在的な想いを当社オリジナル商品を通じて具現化するコンサルティングセールストーク研修を常に現場で行えるよう、管理職に対して改めて実施しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間において当社主要エリアにおける死亡人口増減率は前年同期に比べ下降しましたが、施行件数及び葬祭一件単価が増加したことにより、売上高は6,257百万円（前年同期比4.9%増加）、営業利益は1,723百万円（前年同期比13.3%増加）となりました。

互助会事業

当事業では、互助会利用件数及び互助会利用時の葬祭一件単価が増加したことにより、売上高は151百万円（前年同期比9.5%増加）、営業利益は82百万円（前年同期比20.8%増加）となりました。

介護事業

当事業では、高齢者向け賃貸住宅などで収益は改善したものの、グループホームなどで教育期間中の人件費や物価高による運営経費の負担増加を補いきれませんでした。売上高は826百万円（前年同期比1.2%増加）、営業利益は22百万円（前年同期比26.0%減少）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,324百万円（前年同期比4.9%増加）、営業利益は1,100百万円（前年同期比16.1%増加）、経常利益は1,198百万円（前年同期比13.8%増加）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は第2四半期連結会計期間に計上した特別損失の影響により638百万円（前年同期比6.8%減少）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比較して397百万円の減少となりました。流動資産では、現金及び預金が624百万円減少しました。固定資産は、土地の取得及び葬祭新店舗の開設により有形固定資産が555百万円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して619百万円の減少となりました。流動負債は、主に未払法人税等の減少により376百万円減少しました。固定負債では、前払式特定取引前受金が243百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して221百万円の増加となりました。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,306,795	12,306,795	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式単元株式 数は100株であります。
計	12,306,795	12,306,795		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日	-	12,306,795	-	785,518	-	2,838,393

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 139,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,159,600	121,596	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 8,095		同上
発行済株式総数	12,306,795		
総株主の議決権		121,596	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平安レイサーサービス株式会社	神奈川県平塚市桜ヶ丘 1番35号	139,100		139,100	1.13
計		139,100		139,100	1.13

- (注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含めております。
当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。当第3四半期会計期間末日時点(2023年12月31日)の自己株式数は227,000株となります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,662,665	8,038,014
売掛金及び契約資産	218,362	248,079
商品及び製品	44,301	42,241
原材料及び貯蔵品	119,511	150,212
その他	183,696	237,912
貸倒引当金	3,090	3,100
流動資産合計	9,225,447	8,713,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,240,860	6,225,586
機械装置及び運搬具（純額）	196,191	204,974
工具、器具及び備品（純額）	191,694	165,286
土地	9,139,469	9,774,848
建設仮勘定	182,115	134,732
有形固定資産合計	15,950,332	16,505,428
無形固定資産	67,457	56,785
投資その他の資産		
投資有価証券	117,231	609,227
長期貸付金	10,000	10,000
繰延税金資産	416,215	428,558
供託金	6,326,000	5,416,000
敷金及び保証金	1,531,243	1,502,430
その他	288,196	292,363
投資その他の資産合計	8,688,886	8,258,579
固定資産合計	24,706,675	24,820,793
資産合計	33,932,122	33,534,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,190	202,580
未払法人税等	377,670	57,746
未払消費税等	96,154	106,116
掛金解約手数料戻し損失引当金	1,210	1,170
その他	728,014	664,727
流動負債合計	1,409,240	1,032,341
固定負債		
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
退職給付に係る負債	182,862	184,398
資産除去債務	157,693	160,337
前払式特定取引前受金	11,775,271	11,531,843
その他	37,789	34,064
固定負債合計	12,237,528	11,994,556
負債合計	13,646,768	13,026,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	16,775,522	17,060,693
自己株式	115,783	183,797
株主資本合計	20,283,650	20,500,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,703	6,447
その他の包括利益累計額合計	1,703	6,447
純資産合計	20,285,353	20,507,255
負債純資産合計	33,932,122	33,534,153

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	6,984,420	7,324,409
売上原価	4,961,065	5,091,508
売上総利益	2,023,355	2,232,900
販売費及び一般管理費	1,075,507	1,132,218
営業利益	947,847	1,100,682
営業外収益		
受取利息	615	1,440
受取配当金	831	997
掛金解約手数料	19,504	19,485
受取家賃	36,468	34,981
その他	59,578	51,100
営業外収益合計	116,998	108,005
営業外費用		
供託委託手数料	226	225
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	1,213	982
保険解約損	529	527
減価償却費	7,420	7,966
その他	2,193	447
営業外費用合計	11,583	10,149
経常利益	1,053,262	1,198,538
特別損失		
固定資産除却損	24,799	-
減損損失	-	1 234,234
特別損失合計	24,799	234,234
税金等調整前四半期純利益	1,028,462	964,304
法人税、住民税及び事業税	336,207	340,849
法人税等調整額	7,910	14,580
法人税等合計	344,117	326,269
四半期純利益	684,344	638,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	684,344	638,034

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	684,344	638,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	850	4,743
その他の包括利益合計	850	4,743
四半期包括利益	685,195	642,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	685,195	642,778
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都 町田市 神奈川県 相模原市	葬祭事業 葬祭施設	建物及び構築物、 器具備品等、 土地

当社グループは、原則としてプロフィットセンター等を基準として資産のグルーピングを行っております。

葬祭事業における一部の資金生成単位において、店舗損益の継続的な悪化が生じており、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失234,234千円（内訳、建物及び構築物121,472千円、器具備品等2,564千円、土地110,197千円）として特別損失に計上しております。

なお、当資金生成単位の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	420,595千円	458,482千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,187	14	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金
2022年11月7日 取締役会	普通株式	158,960	13	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	182,515	15	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年11月7日 取締役会	普通株式	170,347	14	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	193,091	5,965,057	19	816,991	6,975,159	9,261	6,984,420
その他の収益							
外部顧客への売上高	193,091	5,965,057	19	816,991	6,975,159	9,261	6,984,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高			138,238		138,238		138,238
計	193,091	5,965,057	138,257	816,991	7,113,398	9,261	7,122,659
セグメント利益又は 損失()	17,048	1,521,758	68,097	29,838	1,636,743	358	1,636,384

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
 内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,636,743
「その他」の区分の損失()	358
全社費用(注)	688,537
四半期連結損益計算書の営業利益	947,847

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	226,326	6,257,456	14	826,629	7,310,427	13,981	7,324,409
その他の収益							
外部顧客への売上高	226,326	6,257,456	14	826,629	7,310,427	13,981	7,324,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高			151,362		151,362		151,362
計	226,326	6,257,456	151,376	826,629	7,461,789	13,981	7,475,771
セグメント利益	37,846	1,723,494	82,275	22,085	1,865,701	987	1,866,689

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,865,701
「その他」の区分の利益	987
全社費用(注)	766,006
四半期連結損益計算書の営業利益	1,100,682

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「葬祭事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、234,234千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
一時点で移転される財及びサービス	193,091	-	19	816,991	1,010,102	9,261	1,019,363
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	5,965,057	-	-	5,965,057	-	5,965,057
顧客との契約から生じる収益	193,091	5,965,057	19	816,991	6,975,159	9,261	6,984,420
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	193,091	5,965,057	19	816,991	6,975,159	9,261	6,984,420

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
一時点で移転される財及びサービス	226,326	-	14	826,629	1,052,970	13,981	1,066,952
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	6,257,456	-	-	6,257,456	-	6,257,456
顧客との契約から生じる収益	226,326	6,257,456	14	826,629	7,310,427	13,981	7,324,409
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	226,326	6,257,456	14	826,629	7,310,427	13,981	7,324,409

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円02銭	52円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	684,344	638,034
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	684,344	638,034
普通株式の期中平均株式数(株)	12,216,350	12,159,050

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第55期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月7日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	170,347 千円
1株当たりの金額	14 円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

平安レイサービス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 明 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 光 隆

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平安レイサービス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平安レイサービス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。